

## 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	22 酒田市中心市街地へのアクセス改善と賑わいを創出する社会資本整備（防災・安全）				重点配分対象の該当	
計画の期間	平成26年度	～	平成30年度	（5年間）	交付対象	酒田市
計画の目標	橋梁の長寿命化修繕計画など、道路施設の計画的な補修を行い、今後老朽化する施設を適切に維持・修繕を行うことにより安全性を高め、中心市街地へのアクセス改善を行い観光施設等の賑わいを創出する。					

計画の成果目標（定量的指標）	橋梁長寿命化修繕計画における橋梁のうち修繕実施済み橋梁の割合を算出し、2.1%（H26当初）から12.8%（H30末）に増。 幹線道路舗装修繕計画における道路のうち修繕実施済み道路の割合を算出し、52.0%（H26当初）から73.1%（H30末）に増。 市の観光施設入込数について年間270万人を目標とする。				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)									
橋梁長寿命化修繕計画策定橋梁の修繕工事を進めることで、道路交通の安全性が確保される橋梁比率。 (修繕実施済み橋梁割合) = (修繕実施済み橋梁数) ÷ (橋梁長寿命化修繕計画策定橋梁数のうち修繕する橋梁数 [187橋])	0.021	0.086	0.128	・庄内北部定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業： A22-1, 2, 3								
幹線道路舗装修繕計画の修繕工事を進めることで、道路交通の安全性が確保される道路比率。 (修繕実施済み道路割合) = (修繕実施済み道路延長) ÷ (幹線道路舗装修繕計画策定道路延長 [46.7km])	0.52	0.695	0.731									
市の観光施設入込数 過去5年間の推移よりH21年度をピークに年々下降状況にあることからH25年度の270万人を下回らないように維持することを目標とする。	270万人/年	270万人/年	270万人/年									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,438百万円	A	1,316百万円	B	—	C	122百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	8.1%

## 交付対象事業

A 基幹事業													全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）								
											H26	H27	H28	H29	H30				
22-A1	道路	一般	酒田市	直接	酒田市	市町村道	修繕	(他)堤町両羽橋線ほか	舗装修繕（打換） L=9.13km	酒田市						394		未策定	
22-A2	道路	雪寒	酒田市	直接	酒田市	市町村道	雪寒	(他)前川線ほか	防雪柵 L=0.96km	酒田市						197		—	
22-A3	道路	一般	酒田市	直接	酒田市	市町村道	修繕	(他)新橋東西線ほか	橋梁補修 N=20橋	酒田市						597		策定済	
22-A4	道路	一般	酒田市	直接	酒田市	市町村道	修繕	(1)十二滝線	法面対策 L=0.08km	酒田市						45		—	
22-A5	道路	一般	酒田市	直接	酒田市	市町村道	改築	(他)飛島灯台線	避難路改修 L=0.25km	酒田市						27		—	
22-A6	道路	一般	酒田市	直接	酒田市	市町村道	修繕	(他)大島田横代線ほか	舗装修繕（路上路盤再生） L=0.80km	酒田市						56		未策定	
											合計					1,316		—	

## C 効果促進事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			
22-C3	計画・調査	一般	酒田市	直接	酒田市	計画・調査	橋梁長寿命化修繕計画	計画策定、橋梁点検	酒田市						81		
22-C4	防災	一般	酒田市	直接	酒田市	防災	飛島防災通信システム整備事業	防災情報通信整備	酒田市						41		
											小計					122	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
22-C3	道路交通の安全性を確保する上で、点検により現状の損傷具合等を把握することで、事前の修繕が可能となり、落下等の突発的な事故を未然に防ぐことができる。															
22-C4	飛島防災通信システムの整備を行うことにより、緊急時における難場所への迅速な誘導を図ることができる。															

## D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
									合計					0	

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

平成31年1月24日

計画の名称	22 酒田市中心市街地へのアクセス改善と賑わいを創出する社会資本整備（防災・安全）	重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象 酒田市
計画の目標	橋梁の長寿命化修繕計画など、道路施設の計画的な補修を行い、今後老朽化する施設を適切に維持・修繕を行うことにより安全性を高め、中心市街地へのアクセス改善を行い観光施設等の賑わいを創出する。	

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	219.803	122.502	278.645	38.499	33.879
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
交付額 (c=a+b)	219.803	122.502	278.645	38.499	33.879
前年度からの繰越額 (d)	77.634	25.518	50.020	105.665	0.000
支払済額 (e)	271.919	98.000	223.000	144.164	32.454
翌年度繰越額 (f)	25.518	50.020	105.665	0.000	1.425
うち未契約繰越額 (g)	25.518	5.117	21	0.000	0.000
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0	0.000	0.000
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	8.6%	3.5%	6.38%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	-

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

参考図面 (防災・安全交付金)

